

編集方針

伊藤忠商事のサステナビリティの考え方

伊藤忠商事では、「事業活動を通じて社会の期待に応えていくことが、その持続可能性(サステナビリティ)を保ち、更に成長につながる」と認識しています。本レポートでは、その取組について報告しています。

参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)
「GRI Standard」(2016)
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
ISO26000 (社会的責任に関する手引)

 GRIガイドラインと国連グローバル・コンパクトの対照表
www.itochu.co.jp/ja/csr/report/gri/

対象期間

2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)の実績ですが、活動や取組内容は一部直近のものも含まれます。

発行情報

発行日:2018年8月
次回:2019年8月予定(前回:2017年8月)

対象範囲

伊藤忠商事株式会社(国内9店、海外99店)及び主要グループ会社を含みます。

会社概要

社名	伊藤忠商事株式会社
創業	1858年
設立	1949年12月1日
本店所在地	東京本社 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号 大阪本社 〒530-8448 大阪市北区梅田3丁目1番3号
代表取締役社長	岡藤 正広
資本金	2,534億円
営業所数	国内 9店 海外 99店
従業員数※	連結 102,086人 単体 4,285人

(2018年3月31日現在)

※ 連結従業員数は、就業人員数(臨時従業員数を含まない)です



東京本社



大阪本社
(ノースゲートビルディング)

サステナビリティに関する情報開示について

幅広く当社のサステナビリティに関する情報にアクセスいただける様、以下の媒体を通じて情報開示を行っています。

ウェブサイトサステナビリティページ

伊藤忠商事のサステナビリティへの取組について、幅広いテーマを網羅する形で情報開示を行っています。また、期中に行った活動について速報性をもって情報を発信しています。

www.itochu.co.jp/ja/csr/



サステナビリティレポート

ウェブサイトサステナビリティページで幅広く網羅されている情報を、年次の報告書としてPDF版で発行しています。当社のサステナビリティへの取組を継続的な観点でご覧いただくことができます。(PDF)

www.itochu.co.jp/ja/csr/report/



統合レポート

投資家をはじめとするステークホルダーに向けて、経営実績、今後の成長戦略等とともにサステナビリティへの取組に関する特に重要な情報を総合社の事業活動の特性を踏まえた切り口で一体的に報告しています。

www.itochu.co.jp/ja/ir/



表紙について

インドネシア国北スマトラ州では、停電が頻繁に起きています。

伊藤忠商事は、かの地において世界最大級の地熱発電所のプロジェクトを進め、2018年5月に完工致しました。

地熱発電は、再生可能エネルギーの中でも極めて安定的なエネルギー源であり、3機の合計出力は330メガワットにのびります。

近隣の村の夕暮れの風景に電気を灯し、地域の生活向上につながる取組は、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献する企業理念「豊かさを担う責任」に繋がっています。



問い合わせ先

伊藤忠商事株式会社
サステナビリティ推進室
TEL: 03-3497-4069
FAX: 03-3497-7547
E-mail: csr@itochu.co.jp

目次

1 編集方針/会社概要/目次

トップコミットメント

3 会長CEO

4 社長COO

5 担当役員メッセージ

伊藤忠商事のサステナビリティ

7 伊藤忠グループの企業理念とコーポレートメッセージ

8 「三方よし」と伊藤忠商事のサステナビリティ

9 サステナビリティに関する基本方針

10 サステナビリティ上の重要課題（マテリアリティ）

15 サステナビリティに関する推進体制

18 ステークホルダーとの関わり

20 サステナビリティアドバイザリーボード

21 人権の尊重

25 サステナビリティの社内浸透

27 国連グローバル・コンパクト

事業活動とサステナビリティ

28 繊維カンパニー

30 機械カンパニー

32 金属カンパニー

34 エネルギー・化学品カンパニー

37 食料カンパニー

40 住生活カンパニー

42 情報・金融カンパニー

サプライチェーン・ 事業投資におけるサステナビリティマネジメント

44 サプライチェーン・マネジメント

48 事業投資マネジメント

49 商品別のサステナビリティ調達への取組

環境への取組

51 環境方針

52 環境マネジメント

54 環境リスクの未然防止

55 環境保全型ビジネスの推進

58 生物多様性保全への取組

61 環境教育・啓発活動

62 環境パフォーマンスデータ

68 環境会計

69 環境物流の取組

社員との関わり

70 「攻め」を支える人材育成・研修

74 社員が活躍できる環境づくり

81 「朝型勤務」制度の導入

82 社員の活躍を支える労働安全衛生・健康経営の取組

86 労働組合・福利厚生

89 人事総務関連アクションプラン

90 人事データ

コーポレート・ガバナンスと 内部統制、コンプライアンス

93 コーポレート・ガバナンスと内部統制

97 コンプライアンス

102 社会からの評価

104 第三者保証報告書